

運行管理者試験問題（旅客）

- ・問題は全30問です。
- ・問題の内容は基本的に出題時のままになっています。
- ・解説の法令は平成25年4月1日現在の内容となっています。
- ・解説中の法令名は略称となっています。正式名称は次のとおりです。

道路運送法	道路運送法施行規則
運輸規則	旅客自動車運送事業運輸規則
車両法	道路運送車両法
施行規則	道路運送車両法施行規則
保安基準	道路運送車両の保安基準
道交法	道路交通法
労基法	労働基準法
改善基準	自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

- ・このデータの著作権は放棄していません。再配布、販売等は認めておりません。

株式会社 自動車公論社

Copyright (C) 2014 自動車公論社 All Rights Reserved.

1. 道路運送法関係

問 1 次の記述のうち、道路運送法における定義等として誤っているものを1つ選びなさい。

1. 自動車運送事業とは、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業をいう。
2. 旅客自動車運送事業とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業であって、法令に定める一般旅客自動車運送事業をいう。
3. 一般旅客自動車運送事業の種別は、①一般乗合旅客自動車運送事業 ②一般貸切旅客自動車運送事業 ③一般乗用旅客自動車運送事業である。
4. 自動車とは、原動機により陸上を移動させることを目的として製作した用具で軌条若しくは架線を用いないもの又はこれにより牽引して陸上を移動させることを目的として製作した用具であって、原動機付自転車以外のものをいう。

問 2 次の記述のうち、旅客自動車運送事業者が法令の定めにより公表すべきとされている輸送の安全に係る事項として誤っているものを1つ選びなさい。

1. 輸送の安全に関する基本的な方針
2. 輸送の安全に関する目標及びその達成状況
3. 統括運行管理者及び運行管理者の職務及び権限
4. 自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計

問 3 次の記述のうち、旅客自動車運送事業の運行管理者の行わなければならない業務として正しいものを2つ選びなさい。

1. 運行管理者の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の実行に係る基準に関する規程（運行管理規程）を定めること。
2. 事業用自動車に係る事故が発生した場合には、事故の発生日時等所定の事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存すること。
3. 天災その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員に対する必要な指示その他輸送の安全のための措置を講ずること。
4. 従業員に対し、効果的かつ適切に指導監督を行うため、輸送の安全に関する基本的な方針を策定し、これに基づき指導及び監督を行うこと。

会社自動車公論社

Copyright (C) 2014 自動車公論社 All Rights Reserved.

問 4 旅客自動車運送事業の事業用自動車の運転者に対する点呼についての次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句としていずれか正しいものを1つ選びなさい。

1. 旅客自動車運送事業者は、乗務しようとする運転者に対して対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法。以下同じ。）により点呼を行い、次の各号に掲げる事項について報告を求め、及び（A）を行い、並びに事業用自動車の運行の安全を確保するために（B）を与えなければならない。

- 一 道路運送車両法第47条の2第1項及び第2項の規定による点検の実施又はその確認
- 二 酒気帯びの有無
- 三 疾病、疲労その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無

2. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の乗務を終了した運転者に対して対面により点呼を行い、当該乗務に係る事業用自動車、道路及び（C）について報告を求め、並びに酒気帯びの有無について確認を行わなければならない。この場合において、当該運転者が他の運転者と交替した場合にあっては、当該運転者が交替した運転者に対して行った法令の規定による（D）報告を求めなければならない。

- A 1. 指導 2. 確認
- B 1. 適切な助言 2. 必要な指示
- C 1. 健康状態 2. 運行状況
- D 1. 通告についても 2. 確認事項の

株式会社自動車公論社

Copyright (C) 2014 自動車公論社 All Rights Reserved.

問 5 旅客自動車運送事業の事業用自動車に係る運行記録計（道路運送車両の保安基準の規定に適合し、又はこれと同等の性能を有すると認められる運行記録計。以下同じ。）による記録等についての次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 運行記録計は、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を記録するものでなければならない。
2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が乗務した場合は、当該自動車の運行記録計により所定の事項を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。
3. 事業用自動車の運行の管理の状況等を考慮して地方運輸局長が指定する地域内に営業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者（個人タクシーを除く。）は、地域の指定があった日から1年を超えない範囲内において地方運輸局長が定める日以後においては、指定地域内にある営業所に属する事業用自動車の運転者が乗務した場合（事業用自動車の運行の態様等を考慮して地方運輸局長が認める場合を除く。）は、当該自動車の運行記録計により所定の事項を記録し、かつ、その記録を事業用自動車ごとに整理して保存しなければならない。
4. 旅客自動車運送事業者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては、事業用自動車について長期間にわたり運転の交替がない場合に限る。）は、法令の規定により乗務記録に記録すべき事項の一部について、運転者ごとに記録させることに代え、運行記録計により記録することができる。この場合において、当該記録すべき事項のうち運行記録計により記録された事項以外の事項を運転者ごとに当該運行記録計による記録に付記させ、かつ、その付記に係る記録を法令に基づき保存しなければならない。

旅客自動車公論社

Copyright (C) 2014 自動車公論社 All Rights Reserved.

問 6 旅客自動車運送事業の過労防止等についての次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 旅客自動車運送事業者（以下「事業者」という。）は、乗務員の生活状況を把握し、疲労により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務させてはならない。
2. 事業者は、乗務員に国土交通大臣が告示で定める基準による1日の勤務時間中に当該乗務員の属する営業所で勤務を終了することができない運行を指示する場合は、当該乗務員が有効に利用することができるように、勤務を終了する場所の付近の適切な場所に睡眠に必要な施設を整備し、又は確保し、並びにこれらの施設を適切に管理し、及び保守しなければならない。
3. 一般乗合旅客自動車運送事業者及び一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であつて、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、交替するための運転者を配置しておかなければならない。
4. 事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従つて、事業用自動車の運転者の勤務日数及び乗務距離を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

問 7 旅客自動車運送事業者の自動車事故報告規則に基づく自動車事故報告書の提出についての次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 事業用自動車⁽¹⁾が転覆し、転落し、火災（積載物品の火災を含む。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。）と衝突し、若しくは接触した事故があった場合には、当該事故があった日から30日以内に自動車事故報告規則に定める自動車事故報告書（以下「報告書」という。）3通を当該事業用自動車の使用の本拠の位置を管轄する運輸支局長等を経由して、国土交通大臣に提出しなければならない。
2. 道路交通法に規定する酒気帯び運転、無免許運転、大型自動車等無資格運転又は麻薬等運転を伴う事故があった場合には、当該事故があった日から30日以内に報告書3通を当該事故に係る事業用自動車の使用の本拠の位置を管轄する運輸支局長等を経由して、国土交通大臣に提出しなければならない。
3. 事業用自動車⁽²⁾が高速自動車国道法に定める高速自動車国道又は道路法に定める自動車専用道路において、6時間以上自動車の通行を禁止させた事故があった場合には、当該事故があった日から30日以内に、報告書3通を当該事業用自動車の使用の本拠の位置を管轄する運輸支局長等を経由して、国土交通大臣に提出しなければならない。
4. 自動車の装置（道路運送車両法第41条に掲げる装置をいう。）の故障により、事業用自動車⁽³⁾が運行できなくなった場合には、報告書に当該事業用自動車の自動車検査証の有効期間、使用開始後の総走行距離等所定の事項を記載した書面及び故障の状況を示す略図又は写真を添付しなければならない。

株式会社自動車公論社
Copyright (C) 2014 自動車公論社 All Rights Reserved.

問 8 旅客自動車運送事業の運転基準図等についての次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 路線定期運行又は路線不定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者が作成する運転基準図には、停留所又は乗降地点の名称及び位置並びに隣接する停留所間又は乗降地点間の距離を記載しなければならない。
2. 路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者が作成する運転基準図には、始発及び終発時刻を記載しなければならない。
3. 一般乗合旅客自動車運送事業者が作成する運転基準図には、踏切、橋、トンネル、交差点、待避所及び運行に際して注意を要する箇所の位置を記載しなければならない。
4. 路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者は、主な停留所の名称、当該停留所の発車時刻及び到着時刻その他運行に必要な事項を記載した運行表を作成し、かつ、これを事業用自動車の運転者に携行させなければならない。

2. 道路運送車両法関係

問 9 道路運送車両法の目的についての次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句としていずれか正しいものを1つ選びなさい。

この法律は、道路運送車両に関し、所有権についての（A）等を行い、並びに安全性の確保及び（B）その他の環境の保全並びに整備についての（C）を図り、併せて自動車の整備事業の健全な（D）に資することにより、公共の福祉を増進することを目的とする。

- A 1. 公証 2. 認証
- B 1. 耐久性の確保 2. 公害の防止
- C 1. 情報の活用 2. 技術の向上
- D 1. 発達 2. 経営

問 10 自動車の検査等に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 検査標章は、当該自動車検査証がその効力を失ったとき、又は継続検査、臨時検査若しくは構造等変更検査の結果、当該自動車検査証の返付を受けることができなかったときは、当該自動車に表示してはならない。
2. 自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項について変更があったときは、法令で定める場合を除き、その事由があった日から15日以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。
3. 自動車の使用者は、自動車検査証の有効期間の満了後も当該自動車を使用しようとするときは、当該自動車を提示して、国土交通大臣の行う継続検査を受けなければならない。
4. 指定自動車整備事業者が交付した有効な保安基準適合標章を自動車に表示している場合であっても、当該自動車に自動車検査証を備え付けなければ、これを運行の用に供してはならない。

問 11 事業用自動車の日常点検基準についての次の記述のうち、走行距離、運行時の状態から判断した適切な時期に点検を行えばよいとされているものを2つ選びなさい。

1. ブレーキの液量が適当であること。
2. タイヤの溝の深さが十分であること。
3. 原動機のファン・ベルトの張りが適当であり、かつ、ファン・ベルトに損傷がないこと。
4. 灯火装置及び方向指示器の点灯又は点滅具合が不良でなく、かつ、汚れ及び損傷がないこと。

問 12 道路運送車両の保安基準及びその細目を定める告示についての次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 自動車の乗車定員は、12歳以上の者の数をもって表すものとする。この場合において、12歳以上の者1人は、12歳未満の小児又は幼児1.5人に相当するものとする。
2. 自動車の前面ガラス及び側面ガラス(告示で定める部分を除く。)は、フィルムが貼り付けられた場合、当該フィルムが貼り付けられた状態においても、透明であり、かつ、運転者が交通状況を確認するために必要な視野の範囲に係る部分における可視光線の透過率が70%以上であることが確保できるものでなければならない。
3. 一般乗合旅客自動車運送事業用自動車の行先等を連続表示する電光表示器には、点滅する灯火又は光度が増減する灯火を備えてはならない。
4. 停止表示器材は、夜間200メートルの距離から走行用前照灯で照射した場合にその反射光を照射位置から確認できるものであることなど告示で定める基準に適合するものでなければならない。

株式会社 自動車公論社

Copyright (C) 2014 自動車公論社 All Rights Reserved.

3. 道路交通法関係

問 13 合図等に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 車両等(自転車以外の軽車両を除く。)の運転者は、左右の見とおしのきかない交差点、見とおしのきかない道路のまがりかど又は見とおしのきかない上り坂の頂上を通行しようとするときは必ず警音器を鳴らさなければならない。
2. 車両等の運転者は、当該車両等のハンドル、ブレーキその他の装置を確実に操作し、かつ、道路、交通及び当該車両等の状況に応じ、他人に危害を及ぼさないような速度と方法で運転しなければならない。
3. 車両(自転車以外の軽車両を除く。)の運転者が同一方向に進行しながら進路を左方又は右方に変えるときの合図を行う時期は、その行為をしようとする地点から30メートル手前の地点に達したときである。
4. 車両(自転車以外の軽車両を除く。)の運転者は、左折し、右折し、転回し、徐行し、停止し、後退し、又は同一方向に進行しながら進路を変えるときは、手、方向指示器又は灯火により合図をし、かつ、これらの行為を終わるまで当該合図を継続しなければならない。

問 14 道路交通法に定める最高速度違反行為についての次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句としていずれか正しいものを1つ選びなさい。

車両の運転者が最高速度違反行為を当該車両の使用者(当該車両の運転者であるものを除く。以下同じ。)の業務に関してした場合において、当該最高速度違反行為に係る車両の(A)が当該車両につき最高速度違反行為を防止するため必要な(B)の管理を行っているとは認められないときは、当該車両の使用の本拠の位置を管轄する公安委員会は、当該車両の使用者に対し、最高速度違反行為となる運転が行われることのないよう運転者に(C)し又は助言することその他最高速度違反行為を防止するため必要な措置をとることを(D)することができる。

- | | | |
|---|--------|--------|
| A | 1. 所有者 | 2. 使用者 |
| B | 1. 運行 | 2. 乗務 |
| C | 1. 教育 | 2. 指導 |
| D | 1. 勧告 | 2. 指示 |

問 15 徐行及び一時停止等に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 車両は、道路外の施設又は場所に入出するためやむを得ない場合において歩道等を横断するとき、又は法令の規定により歩道等で停車し、若しくは駐車するため必要な限度において歩道等を通行するときは、歩道等に入る直前で一時停止し、かつ、歩行者の通行を妨げないようにしなければならない。
2. 車両等は、道路のまがりかど附近、上り坂の頂上附近又は勾配の急な下り坂を通行するときは、徐行しなければならない。
3. 車両等は、横断歩道等（当該車両等が通過する際に信号機の表示する信号又は警察官等の手信号等により当該横断歩道等による歩行者等の横断が禁止されているものを除く。）又はその手前の直前で停止している車両等がある場合において、当該停止している車両等の側方を通過してその前方に出ようとするときは、その前方に出る直前で停止することができるような速度で進行しなければならない。
4. 車両は、歩道と車道の区別のない道路を通行する場合その他の場合において、歩行者の側方を通過するときは、これとの間に安全な間隔を保ち、又は徐行しなければならない。

問 16 運転免許（以下「免許」という。）の仮停止等に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 免許を受けた者が自動車等の運転に関し、交通事故を起こして人を死亡させ、又は傷つけた場合において、道路交通法第72条（交通事故の場合の措置）第1項前段の規定（交通事故があったときは、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。）に違反したときは、その者が当該事故を起こした場所を管轄する警察署長は、その者に対し、当該交通事故を起こした日から起算して30日を経過する日を終期とする免許の効力の停止（以下「仮停止」という。）をすることができる。
2. 免許を受けた者が自動車等の運転に関し、酒気を帯びて車両を運転し、その運転をした場合において酒に酔った状態（アルコールの影響により正常な運転ができないおそれがある状態。）であった者が、交通事故を起こしたときは、当該交通事故の発生場所を管轄する警察署長は、事故による死者又は負傷者がいない場合であっても、その者に対し免許の効力の仮停止をすることができる。
3. 警察署長は免許を受けた者に対し免許の効力の仮停止をしたときは、当該処分をした日から起算して5日以内に、当該処分を受けた者に対し弁明の機会を与えなければならない。
4. 免許を受けた者が自動車等の運転に関し、当該自動車等の交通による人の死傷があった場合において、道路交通法第72条（交通事故の場合の措置）第1項前段の規定（交通事故があったときは、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。）に違反したときは、その者が当該違反をしたときにおけるその者の住所地を管轄する公安委員会は、その者の免許を取り消すことができる。

問 17 運転者の遵守事項等に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 車両等の運転者は、安全を確認しないで、ドアを開き、又は車両等から降りないようにし、及びその車両等に乗車している他の者がこれらの行為により交通の危険を生じさせないようにするため必要な措置を講じなければならない。
2. 車両等の運転者は、車両等を離れるときは、その原動機を止め、完全にブレーキをかける等当該車両等が停止の状態を保つため必要な措置を講じなければならない。
3. 車両等の運転者は、高齢の歩行者、身体の障害のある歩行者その他の歩行者でその通行に支障のあるものが通行しているときは、必ず一時停止しなければならない。
4. 自動車（大型自動二輪車及び普通自動二輪車を除く。）の運転者は、法令で定めるやむを得ない理由があるときを除き、座席ベルトを装着しない者を運転者席以外の乗車装置（当該乗車装置につき座席ベルトを備えなければならないこととされているものに限る。）に乗車させて自動車を運転してはならない。

株式会社 自動車公論社

Copyright (C) 2014 自動車公論社 All Rights Reserved.

4. 労働基準法関係

問 18 労働基準法に定める労働契約等についての次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 労働契約は、期間の定めのないものを除き、一定の事業の完了に必要な期間を定めるもののほかは、3年（労働基準法第14条各号のいずれかに該当する労働契約にあっては、5年）を超える期間について締結してはならない。
2. 労働契約の締結に際し、使用者から明示された労働者に対する賃金、労働時間その他法令に定める労働条件が、事実と相違する場合においては、労働者は、即時に労働契約を解除することができる。
3. 使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後6週間並びに産前産後の女性が労働基準法第65条（産前産後）の規定によって休業する期間及びその後6週間は、解雇してはならない。ただし、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合等においては、この限りでない。
4. 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日以上平均賃金を支払わなければならない。ただし、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

問 19 労働基準法に定める就業規則についての次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 常時10人以上の労働者を使用する使用者は、始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇に関する事項等法令に定める事項について就業規則を作成し、行政官庁に届け出なければならない。
2. 使用者は、法令に基づき作成した就業規則について、法令に定める事項を変更した場合は、行政官庁に届け出なければならない。
3. 使用者は、就業規則の作成又は変更について、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者と協議し、その内容について同意を得なければならない。
4. 就業規則で労働者に対して減給の制裁を定める場合においては、その減給は、1回の額が平均賃金の1日分の半額を超え、総額が一賃金支払期における賃金の総額の10分の1を超えてはならない。

問 20 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に定める目的等についての次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句としていずれか正しいものを1つ選びなさい。

1 この基準は、自動車運転者（労働基準法（以下「法」という。）第9条に規定する労働者（同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。）であって、（A）の運転の業務（厚生労働省労働基準局長が定めるものを除く。）に主として従事する者をいう。）の労働時間等の改善のための基準を定めることにより、自動車運転者の労働時間等の（B）を図ることを目的とする。

2 労働関係の当事者は、この基準を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その（C）に努めなければならない。

3 使用者は、（D）その他の事情により、法第36条第1項の規定に基づき臨時に労働時間を延長し、又は休日に労働させる場合においても、その時間数又は日数を少なくするように努めるものとする。

- A 1. 二輪以上の自動車 2. 四輪以上の自動車
B 1. 労働条件の向上 2. 労働契約の遵守
C 1. 維持 2. 向上
D 1. 季節的繁忙 2. 運転者不足

問 21 一般乗用旅客自動車運送事業以外の旅客自動車運送事業（以下「バス事業」という。）の「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（以下「改善基準」という。）の定めに関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。ただし、1人乗務で、フェリーには乗船せず、また、隔日勤務には就いていない場合とする。

1. 使用者は、バス事業に従事する自動車運転者（以下「バス運転者」という。）の拘束時間は、4週間を平均し1週間当たり65時間を超えないものとする。ただし、貸切バスを運行する営業所において運転の業務に従事する者及び貸切バスに乗務する者（以下「貸切バス運転者等」という。）並びに特定運転者（いわゆる高速バスの運転者）については、労使協定があるときは、改善基準で定める範囲内において延長することができる。

2. 使用者は、バス運転者の1日（始業時刻から起算して24時間をいう。以下同じ。）についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16時間とすること。この場合において、1日についての拘束時間が15時間を超える回数は、1週間について2回以内とすること。

3. 使用者は、バス運転者の運転時間は、2日（始業時刻から起算して48時間をいう。）を平均し1日当たり9時間、4週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。ただし、貸切バス運転者等については、労使協定があるときは、改善基準で定める範囲内において延長することができる。

4. 使用者は、バス運転者の休息期間については、当該バス運転者の住所地における休息期間がそれ以外の場所における休息期間より長くなるようにしなければならない。

問 22 下表は、貸切バスの運転者の4週間を平均した1週間当たりの拘束時間の例を示したものであるが、このうち、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に適合しているものを1つ選びなさい。ただし、「4週間を平均し1週間当たりの拘束時間の延長に関する労使協定」があるものとする。

1.

	1～4週	5～8週	9～12週	13～16週	17～20週	21～24週	25～28週	29～32週	33～36週	37～40週	41～44週	45～48週	49～52週
4週平均の1週間当たり拘束時間	64時間	63時間	64時間	67.5時間	62時間	65時間	70.5時間	66時間	64時間	62時間	71.5時間	61時間	66時間

2.

	1～4週	5～8週	9～12週	13～16週	17～20週	21～24週	25～28週	29～32週	33～36週	37～40週	41～44週	45～48週	49～52週
4週平均の1週間当たり拘束時間	64時間	63時間	64時間	71.5時間	61時間	67時間	64.5時間	63時間	62時間	65時間	72.5時間	61時間	70.5時間

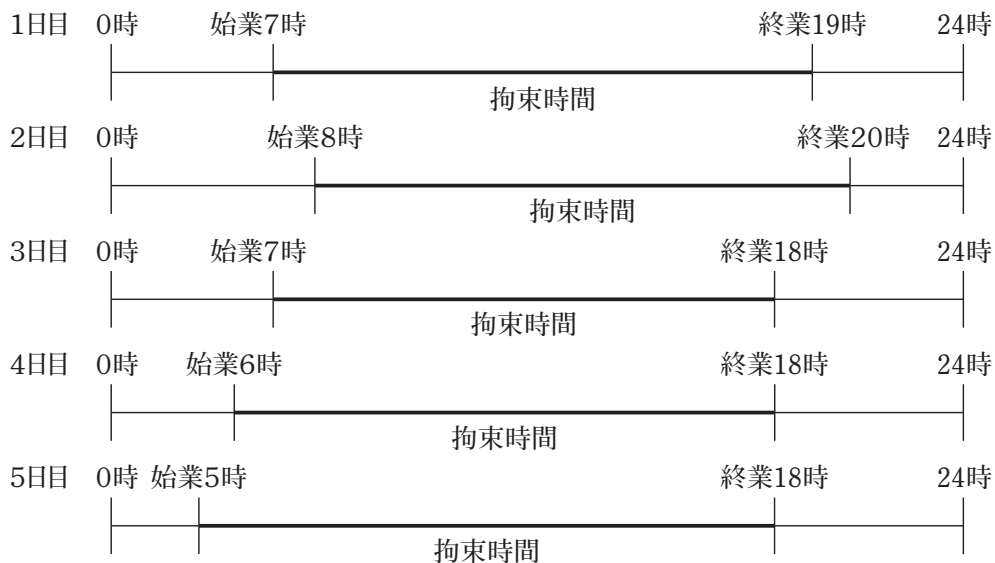
3.

	1～4週	5～8週	9～12週	13～16週	17～20週	21～24週	25～28週	29～32週	33～36週	37～40週	41～44週	45～48週	49～52週
4週平均の1週間当たり拘束時間	64時間	63時間	64時間	67時間	62時間	60時間	71.5時間	62時間	63時間	65時間	70.5時間	64時間	66時間

4.

	1～4週	5～8週	9～12週	13～16週	17～20週	21～24週	25～28週	29～32週	33～36週	37～40週	41～44週	45～48週	49～52週
4週平均の1週間当たり拘束時間	64時間	63時間	64時間	70.5時間	62時間	68時間	63時間	66時間	62時間	64時間	71.5時間	62時間	70時間

問 23 下図は、旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者（隔日勤務に就くものを除く。）の5日間の勤務状況を示したものであるが、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に基づく1日の拘束時間の次の組合せのうち、正しいものを1つ選びなさい。



1. 1日目：12時間 2日目：13時間 3日目：12時間 4日目：13時間
2. 1日目：12時間 2日目：12時間 3日目：11時間 4日目：12時間
3. 1日目：12時間 2日目：12時間 3日目：12時間 4日目：13時間
4. 1日目：12時間 2日目：13時間 3日目：11時間 4日目：12時間

5. 実務上の知識及び能力

問 24 点呼の実施に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

1. 貸切バスの運行を管理する営業所の運行管理者は、運行の安全を確保するために必要な事項等を記載した運行指示書を作成し、運転者にこれを携行させるとともに遠隔地で乗務を終了する場合は、携行している運行指示書に記載されている事項を確認し、それに基づき運行するよう指導している。このため、電話等による乗務前の点呼では、改めて事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な事項について指示をすることはしていない。
2. 出庫時から同乗する交替運転者の乗務前の点呼については、運転を交替する地点において、テレビ機能付き携帯電話で行い、事業用自動車に搭載するアルコール検知器で酒気帯びの有無を確認している。したがって、運行管理者は、出庫時から同乗する交替運転者が出庫時にアルコールの匂いがしていても、運転を交替する地点での乗務前の点呼においてアルコールが検知されなければ、当該運転者に運転させている。
3. 点呼は、運行上やむを得ない場合を除き、対面により行うとされている。一般乗用旅客自動車運送事業において、営業所と離れた場所にある当該営業所の車庫から乗務を開始する運転者については、この運行上やむを得ない場合に該当しないことから、運行管理者の補助者が車庫に出向き、対面により点呼を行っている。
4. 運行管理者の補助者が行う補助業務は、運行管理者の指導及び監督のもと行われるものである。したがって、運行管理者の補助者が行う点呼において、運転者が酒気を帯びていることが確認された場合には、直ちに運行管理者に報告を行い、運行の可否の決定等について指示を仰ぎ、その結果に基づき当該運転者に対し指示しなければならない。

問 25 点呼の実施に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を適切でないものには「不適」を記入しなさい。

1. 運行管理者は、乗務前の点呼において運転者の健康状態を的確に確認することができるようにするため、健康診断の結果等から異常の所見がある運転者又は就業上の措置を講じた運転者が一目で分かるように個人のプライバシーに配慮しながら点呼記録表の運転者の氏名の横にマークを付与するなどして、これを点呼において活用している。
2. 定期健康診断の結果、すべて異常なしとされた運転者については、健康管理が適切に行われ健康に問題がないと判断されること、また、健康に問題があるときは、事前に運行管理者等に申し出るよう指導していることから、乗務前の点呼における疾病、疲労等により安全な運転をすることができないおそれがあるか否かの確認は、本人から体調不良等の報告がなければ、行わないこととしている。
3. 運行管理者が不在の際、運行管理者の補助者が運転者に対して乗務前の点呼を行った。点呼において、運転者の顔色、動作、声等を確認したところ、普段の状態とは違っており、健康状態に問題があり安全な運転に支障があると感じたが、本人から「安全な運転に支障はない。」との報告があったので、そのまま乗務させた。
4. 乗務前の点呼において、運行管理者が運転者に対して酒気帯びの有無を確認しようとしたところ、営業所に備えられているアルコール検知器が故障して作動しないため使用できずにいた。その際、同僚の運転者から個人的に購入したアルコール検知器があるのでこれを使用してはどうかとの申し出があった。当該運行管理者は、当該アルコール検知器は故障したアルコール検知器と同等の性能のものであったので、これを使用して酒気帯びの有無を確認した。

問 26 運行管理者の業務上の措置等に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を、適切でないものには「不適」を記入しなさい。

1. 運行管理者は、運転者に対し乗務前の点呼を実施したところ、当該運転者から「乗務する事業用自動車の左側のブレーキ・ランプのレンズが割れている。」との報告を受けた。運行管理者は、ブレーキ・ランプについては自動車の日常点検にかかわるものであるが、割れているランプは片側だけであるので運行には差し支えないと考え、整備管理者に確認を求めず出庫させた。
2. 運行管理者は、道路運送法その他の法令に基づく運転者の遵守すべき事項に関する知識のほか、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転に関する技能及び知識について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならないが、その実施については、個々の運転者の状況に応じて適切な時期に行えばよく、継続的、計画的に行わなくてもよい。
3. 踏切の手前で一時停止した後、踏切を通過する際には、走行速度が上がるにつれて原動機の回転数が上昇するため、変速装置を操作しがちである。しかし、変速装置を操作することによるトラブルの発生を防止するため、そのまま踏切を通過することが大切であり、その旨を日頃より運転者に対し指導を行う必要がある。
4. 運行管理者の所属する営業所では、休憩施設が所属する運転者数に対して慢性的に不足しており、運転者に休憩を十分に与えることが困難な状況にあった。当該運行管理者は、このような状況を放置すれば過労運転につながりかねないと判断し、当該施設の整備については運行管理者の行う業務の範囲外であることは承知していたが、事業者はこの現状を伝え、早急に改善する必要があることを助言した。

問 27 緊急事態等に関する次の記述のうち、運行管理者及び事業用自動車の運転者の措置として適切なものには「適」を、適切でないものには「不適」を記入しなさい。

1. 貸切バスが乗客を乗せ運行中、当該バスの運転者から、営業所の運行管理者に対し「現在走行している地域一帯に大雨警報が発令されており、雨が強く降り続いて視界が悪くなってきたので一時運転を中断している。」との連絡があった。連絡を受けた運行管理者は、「こちらでは何もできないので、運行する経路を運転者自ら判断し、また、運行することが困難な状況に至った場合は、適当な待避場所を見つけて運送の中断等を運転者自らの判断で行うこと」を指示した。
2. 貸切バスが高速道路を走行中、アクセルを踏んでも車速が上がらず徐々に減速してきて今にも停止しそうになったため、当該バスの運転者は、やむを得ず当該バスが停車することができる幅のある路側帯に停車させ、非常点滅表示灯を点灯させたが、当該道路の交通量が多く外に出ることは危険であると考え、停止表示器材の表示は行わなかった。
3. 踏切内で自動車が故障して運転できなくなり、立ち往生してしまったときには、すみやかに自動車を踏切の外に移動させることが必要であることから、列車が接近し、視認できるようになるまでは自動車を踏切の外に移動することに努め、移動が困難と判断したときは、列車の運転士に、警報機が備えられている踏切では、踏切支障報知装置（踏切非常ボタン）を活用し、踏切支障報知装置が備えられていない踏切においては、自動車の備えられている非常信号用具等を使用して、踏切内に自動車が立ち往生していることを知らせる。
4. 乗合バスが乗客を乗せ運行中、交差点の赤信号に従い停止していたところ、後続の自動車に追突される事故が発生した。当該バスの運転者は、事故発生時にとるべき措置を講じた後、営業所の運行管理者に、事故の発生及び被害の状況等について連絡した。連絡を受けた運行管理者は、自社の規程に基づき、運転者から事故の状況及び乗客の状態等を確認し、負傷者の家族に連絡するとともに負傷しなかった乗客の運送を継続するため代替バスを運行させた。

問 28 自動車の運転に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を、適切でないものには「不適」を記入しなさい。

1. 自動車のハンドルを切り旋回した場合、左右及び前後輪はおのおの別の軌跡を通る。ハンドルを左に切った場合、左側の後輪が左側の前輪の軌跡に対し内側を通ることとなり、この前後輪の軌跡の差を内輪差という。ホイールベースの長い大型車ほどこの内輪差が大きくなる。したがって、このような大型車を運転する運転者に対し、交差点での左折時には、内輪差による歩行者や自転車等との接触、巻き込み事故に注意するよう指導する必要がある。
2. 前方の自動車を大型車と乗用車から同じ距離で見た場合、それぞれの視界や見え方が異なり、運転席が高い位置にある大型車の場合は車間距離に余裕がないように感じ、乗用車の場合は車間距離に余裕があるように感じやすくなる。したがって、運転者に対して、運転する自動車による車間距離の見え方の違いに注意して、適正な車間距離をとるよう指導する必要がある。
3. 自動車は、運転者が直接見ることが出来ない箇所に対して後写鏡やアンダーミラー等を備えるなどして構造上の死角が少なくなるよう設計されているが、なお、死角は存在する。その他にも「前走車、対向車など他の交通による死角」、「道路構造、建物、樹木等道路環境による死角」、「夜間走行時の死角」等があるので、運転者に対して、これらの死角の特性に十分注意して運転するよう指導する必要がある。
4. 交通事故の中には、二輪車と四輪車が衝突することによって発生する事故が少なくない。このような事故を防止するためには、四輪車の運転者から二輪車が、二輪車の運転者から四輪車がどのように見えているのか理解しておく必要がある。四輪車を運転する場合、二輪車に対する注意点として、①二輪車も四輪車と同じように急に停車できない。②二輪車は死角に入りやすく、その存在に気づきにくい。③二輪車は速度が速く感じたり、距離が実際より近くに見えたりする。したがって、運転者に対して、このような二輪車に関する注意点を指導する必要がある。



問 29 旅行業者から下の運送依頼を受けて、A 営業所の運行管理者が次のとおり運行の計画を立てた。

この計画に関するア～ウについて解答しなさい。

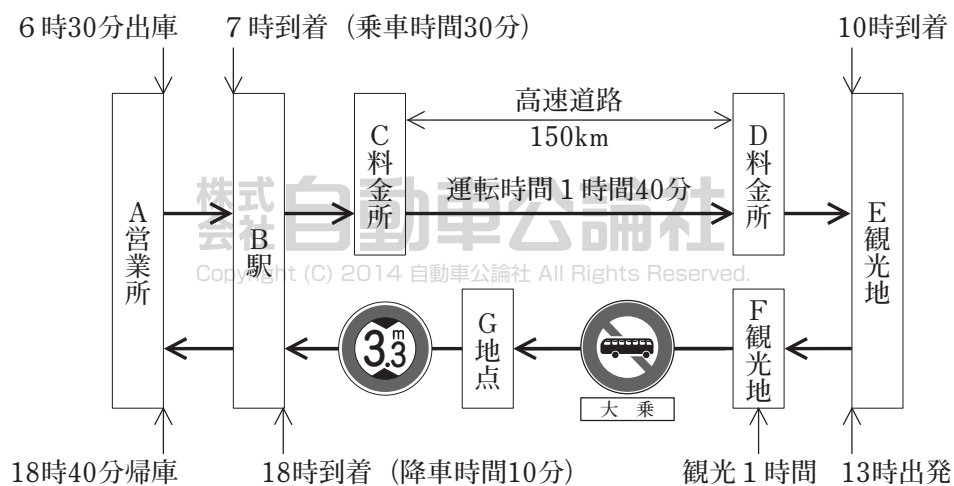
<旅行業者からの運送依頼>

- B 駅で観光客27名を乗車させ E 観光地に10時に到着させる。
- 13時に E 観光地で観光を終えた乗客を乗せ、F 観光地を回り、18時に B 駅に到着させる。

<運行の計画>

- 次の運行経路図に示された経路に従い運行する。
- この運行には運転者 1 名、バスガイド 1 名を乗務させる。
- 道路標識等により最高速度が指定されていない高速自動車国道（高速自動車国道法に規定する道路。以下「高速道路」という。）の C 料金所と D 料金所間（走行距離150キロメートル）を、運転の中断をすることなく 1 時間40分で走行する。
- 運行する F 観光地と G 地点間の道路には  が、G 地点と B 駅間の道路には  の道路標識が設置されているので、これらを勘案して通行可能な貸切バスを配車する。

<運行経路図>



ア. 当該運行に適した車両を次の 1～3 の貸切バスの中から選びなさい。

貸切バス	乗車定員	車両重量 (kg)	車両総重量 (kg)	自動車の大きさ (m)		
				長さ	幅	高さ
1	50人	13,850	16,600	11.99	2.49	3.52
2	29人	9,990	11,585	8.99	2.49	3.29
3	29人	7,550	9,145	8.99	2.34	3.25

イ. 高速道路の C 料金所と D 料金所間の運転時間を 1 時間40分としたことが、適切な場合は「適」を、適切でない場合は「不適」を記入しなさい。

ウ. 「ア. の解答」として選んだ貸切バスを運転することができる運転免許を次の 1～3 の中からすべて選びなさい。

1. 大型自動車第二種運転免許
2. 中型自動車第二種運転免許（運転免許証の免許の条件等の欄に「中型車は中型車（8t）に限る」の記載のないもの）
3. 普通自動車第二種運転免許

問 30 旅行会社から下の運送依頼を受けて、貸切バス事業のA営業所の運行管理者が次のとおり運行の計画（以下「当該運行計画」という。）を立て、これに基づき運行指示書を作成した。当該運行計画に関するア及びイについて、国土交通省で定める貸切バスの交替運転者配置基準（注）に照らして解答しなさい。

（注） 「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」（平成25年5月15日付け一部改正、国自安第16号、国自旅第14号、国自整第24号）

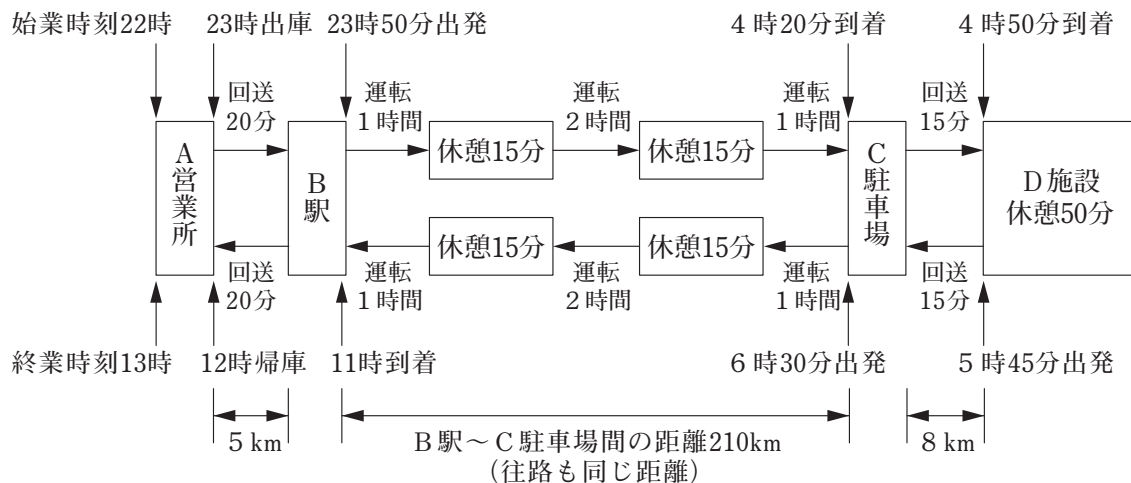
<旅行者からの運送依頼>

- ツアー客（以下「乗客」という。）29名をB駅で乗せて23時50分に出発し、C駐車場まで運送する。C駐車場の到着時刻は翌朝の4時20分とする。
- C駐車場到着後、同日の6時30分に同駐車場で乗客を乗せて出発し、B駅に11時に到着するよう運送する。

<運行の計画>

- 当該運行には運転者1名を乗務させることとし、交替運転者は配置しない。
- 担当運転者の当該運行直前の休息期間を10時間とする。
- A営業所を23時に出庫し、20分回送運行（走行距離5キロメートル）してB駅に到着させる。
- B駅を23時50分に出発し、次の運行の計画図に従い、運転時間1～2時間毎に15分の休憩を取り、C駐車場に4時20分に到着させる。B駅とC駐車場間の走行距離は、210キロメートル（復路も同じ距離）。
- 担当運転者は、C駐車場で乗客を降ろした後、15分回送運行（走行距離8キロメートル）してD施設に4時55分到着とし、同施設で50分休憩をとる。
- 休憩後、D施設を5時45分に出発し、15分回送運行（走行距離8キロメートル）してC駐車場に到着させ、同駐車場で乗客29名を乗せた後6時30分にB駅に向け出発する。
- B駅まで、運行の計画に従い運転時間1～2時間毎に15分の休憩を取り、同駅に11時に到着させる。
- B駅で乗客を降ろした後、20分回送運行（走行距離5キロメートル）して、A営業所への帰庫を12時とする。

<運行の計画図>



ア. 当該運行計画における実車距離を次の1～4の中から選びなさい。

1. 420キロメートル
2. 430キロメートル
3. 436キロメートル
4. 446キロメートル

イ. 当該運行計画において、交替運転者を配置せず運転者1名を乗務させることについて適切である場合は「適」を、適切でない場合は「不適」を記入しなさい。

問題	解答	問題	解答	問題	解答
問1	2	問11	2, 3	問21	1, 2
問2	3	問12	3	問22	3
問3	2, 3	問13	2, 4	問23	1
問4	A-2 : B-2 C-2 : D-1	問14	A-2 : B-1 C-2 : D-2	問24	3, 4
問5	3	問15	3	問25	適-1 : 不適-2, 3, 4
問6	2, 3	問16	2	問26	適-3, 4 不適-1, 2
問7	3	問17	3	問27	適-4 不適-1, 2, 3
問8	2	問18	3	問28	適-1, 3 不適-2, 4
問9	A-1 : B-2 C-2 : D-1	問19	3	問29	ア-3 イ-適 ウ-1, 2
問10	4	問20	A-2 : B-1 C-2 : D-1	問30	ア-1 イ-不適